

特記仕様書

第1条 適用

受注者は、岐阜県建設工事共通仕様書によるほか、この特記仕様書に基づき施工するものとする。
この設計書の設計積算基準は、令和8年度版土木工事標準積算基準書等を適用している。

第2条 工事着手前協議について

受注者は、契約後1～2週間以内に設計書内容等について、監督員と工事着手前協議を行わなければならない。
協議に当たっては、「施工打ち合わせ記録簿」（第13-1号様式）に協議事項を記入し、打ち合わせに持参すること。
監督員は「施工打ち合わせ記録簿」の回答（その他）欄を記入し、受注者にその回答を通知すること。

第3条 地下埋設物の確認について

地下埋設物の近接工事における事故防止は、「地下埋設物の事故防止マニュアル」（平成20年6月13日付け国部整技管第46号国部整道工第8号、国部整道工第39号）に基づき対応すること。

第4条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事とすることができる。
運用は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について（通知）」（平成29年3月2日付け技第828号）に基づき実施すること。

第5条 下請契約及び使用資材について

受注者は、下請負人を選定するときは、「岐阜県公契約条例」（平成27年3月24日 岐阜県条例第21号以下「公契約条例」という。）に基づき、県内に事務所又は事業所を有する者を活用するよう努めなければならない。
また、調達する工事材料は岐阜県産とするよう努めなければならない。

第6条 下請負人との契約について

受注者は、「建設業法」（昭和24年法律第100号）、「下請代金支払遅延等防止法」（昭和31年法律第120号）、「公契約条例」及びその他関係法令を遵守するとともに、労務費その他の経費の内訳を明らかにした見積りを基に、下請負人との対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めなければならない。

第7条 創意工夫・社会性等の実施報告について

受注者は、工事施工において、自ら立案した創意工夫・社会性等に関する項目について、具体的な内容と実施方法をあらかじめ施工計画書に記述するとともに、実施した創意工夫・社会性等に関する項目の実施状況を工事完了時までに「創意工夫に関する実施報告書」（工評定様式6号）または「社会性（地域への貢献等）に関する実施報告書」（工評定様式7号）に記載し、監督員に提出することができる。

第8条 産業廃棄物の適正処理について

受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」（平成30年4月）に従い、産業廃棄物関連書類の提出及び確認並びに処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されていることを確認し、監督員に報告しなければならない。

第9条 不当介入における通報義務について

- 1 妨害又は不当要求に対する通報義務
受注者は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。
なお、通報がない場合は入札参加資格を停止をすることがある。
- 2 履行期間の延長について
受注者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長を請求することができる。

第10条 工事請負契約における設計変更ガイドライン（案）について

受注者は「工事請負契約における設計変更ガイドライン（案）」（平成28年4月）に基づき照査を実施すること。

第11条 工事書類の作成について

工事施工に伴い、受注者が作成、提出、保存等する書類とその取扱いについては「工事書類作成提出要領」（平成29年9月）に基づき実施すること。

第12条 一般的制限値を超える車両の運行について

岐阜県建設工事共通仕様書 1-1-35交通安全管理第13項における道路法47条の2に基づく通行許可の確認において、受注者は以下の資料を整理保管するとともに、監督員または検査員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。
特殊車両通行の確認は、「公共工事における大型車の通行適正化に向けた取り組みについて（通知）」（平成29年12月25日付け技第622号）によるものとする。

特記仕様書

第13条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- 1 本工事は、工事期間中（準備、後片づけ期間を含む）における真夏日の日数を基に、設計変更時に現場管理費を補正する試行対象工事である。
- 2 用語の定義
 - ア 真夏日
日最高気温が30度以上の日をいう。（当面の間、「30度以上」を「28度以上」と読み替える。）
 - イ 工事期間
準備、後片づけ期間を含めた工事期間をいう。
なお、年末年始6日間、夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事中止期間は含まない。
 - ウ 真夏日率
以下の式により算出された率をいう。
$$\text{真夏日率} = \frac{\text{工事期間の真夏日}}{\text{工事期間}}$$
- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、監督員へ提出する。
- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温を用いることを標準とするが、環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることもできることとする。
なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25度以上となる日を真夏日と見なす。但し、これにより難しい場合は、施工現場を代表する1地点で気象庁の観測方法に準拠した方法により得られた計測結果を用いることも可とする。
なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。
- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出するものとする。
- 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工事期間中の日最高気温から真夏日率を算定した上で熱中症対策補正值を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。
$$\text{熱中症対策補正值（\%）} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \quad \text{※補正係数：1.2}$$

第14条 法定外の労災保険の付保

受注者は、法定外の労災保険に付さなければならない。

特記仕様書（条件明示）

下記項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合 及び明示されていない制約が生じたときは、甲（市）と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等	チェック欄	
				係長	担当
工程関係	関連工事	関連する他の工事の工期（施工時期）			
		関連する他の工事の内容			
	施工の制限	制限内容			
		制限時期			
		制限時間			
		制限方法			
		工事の抑制期間（交通規制）			
	対外協議未了事項	未了協議の内容			
		制約を受ける内容			
		協議成立の見込み時期			
	協議条件	協議で付された特定条件の項目			
		協議で付された特定条件の影響範囲			
	余裕工期設定工事	工事の着手時期			
	事前調査	地下埋設物・埋蔵文化財等の事前調査			
		項目			
		調査期間			
		埋設物等の移設予定時期（見込み時期）			
	休日日数	休日日数			
		作業不可能見込み日数			
用地関係	工事用地の未買収（未処理）	場所			
		範囲			
		処理の見込み時期			
		未買収地への立入り可否			
	○ 工事用地の復旧	○ 工事用地等の使用後の復旧内容	後片付け清掃 原形復旧		
	○ 工事用地の借地	○ 工事用仮設道路及び資機材置場の借地	任意		
		場所			
		範囲			
		期間			
		使用条件			
		復旧方法			
		工事に必要な土地の借地料			
	○ 仮設ヤード（消波根固めブロック、桁製作等）	○ 施工者に使用させる仮設ヤード	任意		
		場所			
		範囲			
		期間			
		使用条件			
		復旧方法			
公害関係（環境対策）	○ 工事に伴う公害防止対策	○ 公害防止（騒音、振動、粉塵排出ガス等）のための指定事項	排ガス対策型建設機械使用		
		施工方法			
		建設機械・設備			
		作業時間等の指定			
	水替・流入防止施設	防止施設の内容			
		設置期間			
	濁水・湧水処理対策	処理施設の内容			
		処理条件の内容			
	事業損失	事前・事後調査の区分			
		調査時期			
		調査方法			
		調査範囲			
		調査項目			
	六価クロム溶出試験	対象工種・工法			
		試験実施段階・検体数			

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等	チェック欄	
				係長	担当
安全対策関係	○ 交通安全施設等	○ 指定の内容	施工箇所はフェンス等により立ち入り禁止措置を講じること		
		指定の期間			
	近接施工	鉄道、ガス、電気、電話、水道情報管路等との近接施工			
		施工方法			
		作業時間			
	○ 防護施設	○ 防護施設の内容	バリケード、夜間点滅等、誘導看板等		
	交通誘導員等	交通誘導員・保安要員の配置指定			
		場所			
		期間			
		時間			
		(配置) 人数			
		交替要員の有無			
		発破作業等の保全設備			
		発破作業等の制限内容			
	換気設備等	換気設備等の対策内容			
工事用道路関係	一般道路の使用	資機材搬入経路			
		資機材搬出経路			
		使用期間			
		時間帯			
		使用中・使用後の処置内容			
	仮設道路の設置	安全施設等の設置内容			
		安全施設等の設置期間			
		工事終了後の存置方法			
		工事終了後の撤去方法			
		維持補修の内容			
仮設備関係	仮設物の引き渡し・引継	仮設物の引き渡し・引継の内容			
		仮設物の引き渡し・引継の期間、時期			
		仮設物の引き渡し・引継の条件			
	仮設備の構造	仮設備の構造			
		仮設備の施工方法			
		仮設備の設計条件			

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等	チェック欄	
				係長	担当
建設副産物関係	○ 建設発生土（受入）	○ 仮置場所	請負者の責において保管すること		
		位置			
		○ 処理量	V=69m ³		
		○ 運搬距離・経路	L=3.0km		
		搬入時間制限			
		処理・保管条件			
	○ 建設発生土（搬出）	○ 残土受入場所又は仮置場所	水口土建残土処分場		
		位置			
		処理量	V=83m ³		
		○ 運搬距離・経路	L=24.1km		
		搬入時間制限			
		処理・保管条件			
	○ 現場内の再利用・減量化	○ 再利用・減量化の内容	埋戻材		
		○ 使用場所（現場内等）	現場内及び既設貯水槽撤去箇所		
	建設副産物及び廃棄物の処理	処理方法			
		受入施設名			
		処理場所			
		受入時間			
		受入条件			
		運搬距離			
	建設副産物及び廃棄物の処理	処理方法			
		受入施設名			
		処理場所			
		受入時間			
		受入条件			
		運搬距離			
	建設副産物及び廃棄物の処理	処理方法			
		受入施設名			
		処理場所			
		受入時間			
		受入条件			
		運搬距離			
工事支障物件等	占用物件等の工事支障物件の存在	占用物件の有無			
		工事支障物件			
		支障物件			
		管理者（所有者）			
		支障物件の位置			
		支障物件移設時期			
		支障物件工事方法			
		支障物件防護方法			
	占用工事との重複	重複する占用物件工事の内容			
		重複する占用物件工事の期間			
薬液注入関係	設計・施工条件	設計条件			
		工法区分			
		材料種類			
		施工範囲			
		削孔数量			
		削孔延長			
		注入量			
		注入圧			
	周辺環境調査	環境調査の内容			

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等	チェック欄	
				係長	担当
その他	工事用資機材の保管及び仮置き	保管・設置場所			
		保管期間			
		保管方法			
	現場発生品	品名			
		数量			
		引渡し場所			
		再使用の有無			
	支給材料及び賃貸借品	品名			
		数量			
		品質			
		規格寸法又は性能			
		引渡し場所			
		引渡期間			
	架設（仮設）工法の指定	施工方法			
		施工条件			
	○ 工事用電力の指定	○ 内容	任意		
	新技術・新工法等の指定	新技術・新工法・特許工法の内容			
	工事材料・資材の使用	県産材の優先利用可能の有無			
		リサイクル認定製品の優先利用可能の有無			
	調査試験に対する協力	公共事業労務費調査			
		諸経費動向調査			
		施工合理化調査			
		施工形態動向調査			
	立木伐採	対象範囲			
		処理方法			
		受入施設名			
		処理場所			
		受入時間			
		受入条件			
		運搬距離			
	設計内容の未検討項目	未検討内容			
		検討終了時期			
	技術者の配置	本工事の主任技術者は専任とする			
	○ その他	○ 製品仕様	耐震性貯水槽の仕様は別紙のとおりとする。		
		○ 重点監督について	「建設工事における重点監督」の対象工事に該当した場合はこの取り扱いによる。		
		○ 現場把握	起工測量により監督員と協議すること。 採水管、通気管及び貯水槽の位置について監督員の確認を得ること。		
		○ 安全施設	施工ヤードはフェンス等で囲い、安全を確保すること。 通学路に近接するため登下校時の安全確保に留意すること。		
		○ 関係者への周知	町内会、周辺住民、消防団等に工事の周知案内等を作成し連絡するとともに、その旨を監督員に報告すること。 行事等、作業の制限については町内会、消防署と調整すること。		
		○ 埋設物	予期せぬ構造物が出た場合には早急に監督員と協議すること。		
		○ 段階確認	通常の段階確認の他、消防署による段階確認を受けること。（認定番号等の確認、水張検査、採水管気密検査、吸水検査）		

(別紙)

40m³級耐震性貯水槽仕様書

- (1) 貯水槽は一般財団法人日本消防設備安全センターの認定品とする。
- (2) 貯水槽本体は二次製品耐震性貯水槽とする。
- (3) 容量は40m³以上、設計荷重はT-25(Ⅲ型)以上とする。
- (4) 仕様は下記のとおりとする。
 - a) 吸管投入孔 1箇所
 - b) 底設ピット 1箇所
 - c) 貯水槽内部採水管(100A SUS フランジ止) 1組
 - d) 通気口(100A SUS フランジ止) 1組
 - e) 昇降用梯子(点検用) 1組
 - f) マンホール転落防止金具 1組
 - g) マンホール蓋(開閉取手付) 1組
- (5) その他の規格は消防防災施設整備費補助金交付要綱に定めるとおりとする。